

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年10月22日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社すららネット

【英訳名】 SuRaLa Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯野川 孝彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ長 岩水 敬子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田一丁目13番1号

【電話番号】 03(5283)5158

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ長 岩水 敬子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年8月6日に提出いたしました第14期第2四半期(自2021年4月1日至2021年6月30日)四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 財政状態及び経営成績の状況

###### 経営成績の分析

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【事業の状況】

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

###### 経営成績の分析

###### (訂正前)

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するEdTech市場は、新型コロナウイルス感染症対策のため2020年に行われた全国学校の臨時休校をきっかけに、オンライン学習への関心・注目が高まり拡大が続いております。さらに、政府のGIGAスクール構想により、2021年3月末時点で全自治体の96.5%にあたる1,748自治体で、教育現場におけるパソコンやタブレット端末が整備される見通しとの発表もあり(出典：文部科学省「GIGAスクール構想の実現に向けた調達等に関する状況について」)、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においてはこれまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、オンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でも自宅学習でもオンラインでシームレスに対応できるAI教材」として順調に認知が拡大しています。その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う通塾の自粛要請により生徒数が減少し、当第2四半期末時点の導入校数は1,177校(前期末比61校増加)、ID数は23,979ID(前期末比1,301ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は369,858千円(前年同四半期比10.6%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの私立学校における活用の拡大、通信制高校や海外の日本人学校における採用が増えるとともに、経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)により、自治体を通じて公立小中高校における「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の採用が進みました。その一方で、2020年8月より開始したEdTech導入補助金が、2021年3月末に終了したことにより、当第2四半期末時点の導入校数は671校(前期末比425校減少)、ID課金数(校舍課金を除く。)は125,498ID(前期末比209,068ID減少)となりました。その結果、学校マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は370,187千円(前年同四半期比86.5%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習需要の拡大と昨今社会問題として注目されつつある不登校生の自宅利用の増加により、当第2四半期末時点のID数は3,644ID(前期末比228ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第2四半期累計期間における売上高は180,323千円(前年同四半期比29.3%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の学校閉鎖が長期化しておりますが、徐々にオンラインによる家庭学習を導入する学校が増えていることと、「未来の教室」海外展開実証事業校が本契約に切替えたことにより、当第2四半期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,201ID(前期末比265ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上高は925,273千円(前年同四半期比36.6%増加)となりました。また、当社全体の当第2四半期末時点における導入校数は1,903校(前期末比364校減少)、利用ID数は156,212ID(前期末比217,571ID減少)となりました。

課金対象導入校数の推移及びID数の推移

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2020年6月末	1,034	402	52	1,488	23,627	72,087	8,555	2,131	3,572	109,972
2020年12月末	1,116	1,096	55	2,267	25,280	334,566	8,585	1,936	3,416	373,783
2021年6月末	<u>1,177</u>	<u>671</u>	55	<u>1,903</u>	23,979	<u>125,498</u>	890	2,201	3,644	<u>156,212</u>

- (注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。
2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブなeラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。
4. 従来、「その他」として開示しておりましたNPOなどを通じたID数を、契約実態に合わせて「学習塾」に含めております。それに従い過年度のID数も「学習塾」へ組替えております。
5. ID数の「その他」項目として開示しておりました契約は、導入校数に含めておりませんでしたので、上記4の変更に伴い、2020年6月末及び2020年12月末学習塾校舎数と校舎数合計を各々41校加算しております。

公立学校の導入校数及びID数

年月	公立学校(注1)		EdTech導入補助金(注2)	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年12月末	861	289,576	616	217,473
2021年6月末	<u>430</u>	<u>60,323</u>		

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。

(訂正後)

わが国の教育業界においては、従来からの少子化の流れの中で、企業間競争が激しさを増しており、経営環境は依然厳しい状況で推移しているものの、当社が属するEdTech市場は、新型コロナウイルス感染症対策のため2020年に行われた全国学校の臨時休校をきっかけに、オンライン学習への関心・注目が高まり拡大が続いております。さらに、政府のGIGAスクール構想により、2021年3月末時点で全自治体の96.5%にあたる1,748自治体で、教育現場におけるパソコンやタブレット端末が整備される見通しとの発表もあり(出典：文部科学省「GIGAスクール構想の実現に向けた調達等に関する状況について」)、今後も引き続き市場と顧客層の拡大が見込まれます。

当社はこのような環境の中、「教育に変革を、子どもたちに生きる力を。」を企業理念として社員全員が共有し、その実現に取り組んでおります。

主要顧客である「学習塾マーケット(学習塾を対象とした販路を指します。)」においてはこれまでの「低学力に強い学力向上教材」というイメージに加え、先取り学習・反転授業など幅広い学力層での活用拡大、オンライン学習切り替えへの迅速な対応実績から「通塾でも自宅学習でもオンラインでシームレスに対応できるAI教材」として順調に認知が拡大しています。その一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う通塾の自粛要請により生徒数が減少し、当第2四半期末時点の導入校数は1,178校(前期末比62校増加)、ID数は23,979ID(前期末比1,301ID減少)となりました。その結果、学習塾マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は369,858千円(前年同四半期比10.6%増加)となりました。

次に「学校マーケット(学校を対象とした販路を指します。)」においては、これまでの私立学校における活用の拡大、通信制高校や海外の日本人学校における採用が増えるとともに、経済産業省の先端的教育用ソフトウェア導入実証事業費補助金(以下、EdTech導入補助金)により、自治体を通じて公立小中高校における「すらら」ならびに「すらら」姉妹版「すららドリル」の採用が進みました。その一方で、2020年8月より開始したEdTech導入補助金が、2021年3月末に終了したことにより、当第2四半期末時点の導入校数は429校(前期末比667校減少)、ID課金数(校舎課金を除く。)は93,309ID(前期末比241,257ID減少)となりました。その結果、学校マーケットの当第2四半期累計期間における売上高は370,187千円(前年同四半期比86.5%増加)となりました。

さらに当社では学習塾・学校に続く第3の事業の柱として「個人学習者向けのBtoCマーケット(個人学習者を対象とした販路を指します。)」における事業展開を進めております。新型コロナウイルス感染症拡大による自宅学習需要の拡大と昨今社会問題として注目されつつある不登校生の自宅利用の増加により、当第2四半期末時点のID数は3,644ID(前期末比228ID増加)となりました。その結果、BtoCマーケットの当第2四半期累計期間における売上高は180,323千円(前年同四半期比29.3%増加)となりました。

また、当社が将来の成長の鍵として注力しております「海外マーケット(日本国外を対象とした販路を指します。)」では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う現地の学校閉鎖が長期化しておりますが、徐々にオンラインによる家庭学習を導入する学校が増えていることと、「未来の教室」海外展開実証事業校が本契約に切替えたことにより、当第2四半期末時点の海外マーケットにおけるID数は2,201ID(前期末比265ID増加)となりました。

その結果、当社全体の当第2四半期累計期間における売上高は925,273千円(前年同四半期比36.6%増加)となりました。また、当社全体の当第2四半期末時点における導入校数は1,662校(前期末比605校減少)、利用ID数は124,023ID(前期末比249,760ID減少)となりました。

課金対象導入校数の推移及びID数の推移

年月	すらら・すららドリル 導入校数(校)				すらら・すららドリルID数(ID)					
	学習塾	学校	海外	合計	学習塾	学校(注2)		海外	BtoC	合計
						ID課金	校舎課金			
2020年6月末	1,034	402	52	1,488	23,627	72,087	8,555	2,131	3,572	109,972
2020年12月末	1,116	1,096	55	2,267	25,280	334,566	8,585	1,936	3,416	373,783
2021年6月末	1,178	429	55	1,662	23,979	93,309	890	2,201	3,644	124,023

(注) 1. 上記のすらら・すららドリル導入校数は、月額「サービス利用料」が発生する校舎数を対象に記載しております。なお、「海外」については、契約上月額「サービス利用料」の課金を行っておりませんが、参考値として契約校舎数を記載しております。

2. 上記の「学校」のすらら・すららドリルID数について、内訳を記載しております。ID課金数は、導入校がすららシステムに登録した生徒ID1つにつき課金されるものを指します。校舎課金数は、導入校が当社に対して1校舎につき固定の利用料金を支払うことで生徒IDを登録することができるものであり、生徒ID1つにつき課金されないものを指します。なお、学校法人との契約において、当社が導入校に対して提供する現在の契約内容はID課金のみであり、校舎課金は株式会社C&I Holdingsにおける事業運営時に契約された導入校等に対して提供している契約内容であります。
3. 「すらら」は小学校から高校までの国語、算数/数学、英語、理科、社会 5教科の学習を、先生役のアニメーションキャラクターと一緒に、一人一人の理解度に合わせて進めることができるアダプティブな eラーニング教材です。すららドリルは、アダプティブなドリルと自動作問・採点機能を有するテストからなり、「すらら」の姉妹版として主に公立小中学校向けに提供を開始しています。
4. 従来、「その他」として開示しておりましたNPOなどを通じたID数を、契約実態に合わせて「学習塾」に含めております。それに従い過年度のID数も「学習塾」へ組替えております。
5. ID数の「その他」項目として開示しておりました契約は、導入校数に含めておりませんでしたので、上記4の変更に伴い、2020年6月末及び2020年12月末学習塾校舎数と校舎数合計を各々41校加算しております。

公立学校の導入校数及びID数

年月	公立学校（注1）		EdTech導入補助金（注2）	
	学校数	ID数	学校数	ID数
2020年12月末	861	289,576	616	217,473
2021年6月末	232	36,101		

- (注) 1. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数を含めております。  
2. 経済産業省EdTech導入補助金により利用している学校数・ID数になります。